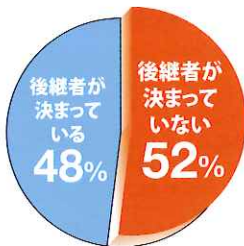


中小企業経営者の皆様

事業承継対策は早めの取り組みが 重要です！

弁護士・公認会計士の
相談が**無料**です！

後継者選定状況(小規模法人・個人事業主)



出典:中小企業庁委託調査
(2016年11月(株)東京商工リサーチ)を加工

ご存知ですか？事業承継の現状！

多忙な経営者の皆様が、他の経営課題を優先して、事業承継を後回しにされる傾向がみられます。しかし、準備の不足するままに、突然の事業承継を迎えた場合、廃業に追い込まれることも有り得ます。経営者は、関係者や専門家、公的機関等の助力を得て、今から準備を始めることをお勧めします。

例えば・・・このようなお悩み、ご相談はございませんか？

事業引継ぎ

- 後継者がいない。今後、事業を誰に任せたらいいのか。
- 後継者(親族、従業員等)はいるが、どのようにして承継するのがよいのか。
- 従業員のためにも、事業は継続させたい。
- 借入金が残っているが、このまま事業を引渡せるのか。

事業引受け

- 営業エリアを拡大したい。
- 将来の後継者となり得る人材を探したい。
- 他事業へ進出したい。
- 新規取引先を獲得したい。

中小企業の経営者で、事業承継にお悩みの方、

宮城県事業引継ぎ支援センターは、そんな方のご相談に対してアドバイスを行う『公的支援機関』です。事業引継ぎに精通した専門家(弁護士、公認会計士等)が**無料**でお話を伺いますので、お気軽にご相談ください。当センターは国が運営する事業なので、安心してご相談いただけます。

「宮城県後継者人材バンク」事業の活用もお勧めします！

「宮城県後継者人材バンク」は、宮城県事業引継ぎ支援センターが運営する事業で、後継者不在の小規模事業者と後継者候補としての起業家等とのマッチングを支援するものです。

対 象

中小企業者(個人・法人)の方で

・後継者不在など今後、事業をどう継続するか悩んでいる方 ・中小企業の事業を引受けたい方

相 談

毎週 月曜日～金曜日 8:30～17:15 (土日祝日、年末年始を除く)

相談無料 (M&Aへの着手や資産評価等については、別途費用がかかる場合があります)

予約制です。出張相談、宮城県外のご相談も対応させていただきます。

秘密厳守

宮城県事業引継ぎ支援センター

～ご相談の流れ～

相談プロセス

ご相談の予約

☎022(722)3884 事前にお電話かホームページ、メールから相談をご予約ください。

相談実施

秘密厳守

- ①当センターの相談窓口へおいでください。遠くの方は出張相談に伺います。
- ②会社の状況や相談者の意向を伺い、事業承継の専門家がアドバイスをを行います。
- ③今後の対応方法や進め方等、さまざまな情報提供や判断材料の提供を行います。

具体的に第三者承継(M&A)を進めることを希望される場合

事業引受け会社の紹介

当センターに事業の引き受けを希望して相談に来られた企業をご紹介します。
また、全国の引継ぎ支援センターの共通データベースに登録する方法や、金融機関等の登録民間支援機関にご紹介するなどの方法で相手企業を探すこともできます。
(社名等の公開はいたしません。なお、相手企業の該当がない場合にはご紹介できない場合もございます。)

相手企業との情報開示

秘密保持を確認の上、相手企業候補とお互いに名称、その他の情報を開示し、面談を行うなど、マッチング可否の検討をサポートします。

M&Aの実行

価格面、事業運営面等の諸条件の交渉、M&A実行をサポートします。

※諸手続を金融機関、民間支援機関に委託する場合、それぞれが定める手数料が発生します。

支援プロセス

支援員紹介



統括責任者
弁護士
渡邊 弘毅

第三者に事業譲渡する場合には、事業引継ぎを円滑に行うために収益力の強化や不採算事業の廃止、債権債務の整理など、対処すべきさまざまな課題に取り組む必要があり、実務に精通した専門家の意見を聞くことが有益です。



統括責任者補佐
公認会計士
久保澤 和彦

かつては、子息などの親族内承継が9割以上を占めていたのに対して、最近では6割に減少してきています。このような場合、取引先に迷惑をかけず従業員の雇用を確保するためにも、事業継続を優先することが大切です。



統括責任者補佐
公認会計士
三浦 佑一郎

代表者の高齢化や少子化の影響で、事業引継ぎは避けては通れない課題となりました。特に中小企業は代表者と取引先との関係が強く、より属人的な影響が大きいのが特徴です。是非、早めに専門家に相談下さい。



統括責任者補佐
元日本政策金融公庫
長尾 能邦

中小企業・小規模企業の経営者の高齢化が急速に進む中、少子化、価値観の多様化等の影響から、親族内の後継者の確保が厳しくなっていることから、事業譲渡による第三者事業承継の必要性が増加しており、早期の専門家との相談が肝要です。

【受託機関】公益財団法人みやぎ産業振興機構（東北経済産業局委託事業）

宮城県事業引継ぎ支援センター

〒980-0802 仙台市青葉区二日町 12-30 日本生命勾当台西ビル8F (宮城県産業復興相談センター内)

TEL. 022-722-3884 (直通) FAX. 022-227-0250

E-mail. info@hikitsugi-miyagi.com

ご相談の予約を承っております!

詳しくはホームページをご覧ください。

引継ぎ宮城

検索

